

「ルールに基づく貿易、投資、イノベーションを通じて、強靱で包摂的、持続可能な繁栄への道を切り開く」

2025 年 OECD 閣僚理事会 議長声明(仮訳)

議長国コスタリカ、副議長国豪州、カナダ及びリトアニア

本文書は、閣僚理事会の議長国であるコスタリカの単独責任の下に発出される。

1. 経済協力開発機構(OECD)は 60 年以上にわたり、世界中の持続可能な開発、経済的繁栄及び社会的ウェルビーイングを促進し、国際的な課題への対応に貢献する、健全でエビデンスに基づく政策を推進する上で重要な役割を果たしてきた。地政学的な変化、急速な技術進歩、貿易ダイナミクスの進化、将来の機会、社会課題、そして気候変動、生物多様性の損失及び汚染という三つの地球的危機が存在する現在、OECD の使命、価値及び国際的役割は、これまで以上に重要であり、効果的な多国間主義を推進し続けることの重要性を強調している。

2. OECD 条約及び我々の 60 周年ビジョン・ステートメントにおいて定義された、OECD の設立目標及び共通の価値に対する永続的なコミットメントを認識し、これらの価値は、我々が国際的な課題に効果的に取り組み、より良い暮らしとより包摂的な社会のためのより良い政策を推進するために、各国の行動と国際協力を組み合わせ、我々の経済が長期にわたり強靱で、包摂的で、持続可能で、かつ豊かであることを確保するために必要な国際公共財を創出するよう導く指針である。

3. OECD の世界的なリーダーシップ並びに最先端のデータ、厳格なエビデンスに基づく分析及びニーズに合わせた政策作業を提供する独特の価値は、各国の政策立案者が経済的不確実性の中を進むより良い道筋を模索し、構造改革を追求する際に、実践的なツールを提供し続けている。こうした貢献は、競争力、生産性、人口動態の変化、社会的結束、インクルージョン、質の高い教育、グリーン及びデジタルへの移行、ジェンダー平等などの主要政策分野において追求されてきた。最近の委員会レベルでの閣僚会合¹の成果は、有益な政策立案努力と政策指針に貢献している。

4. 不確実性の高い国際情勢の中で、強靱な経済を構築するため、OECD は、各国が将来のショックを予見し備えを整え、経済成長及び経済安全保障を強化できるよう支援する役割を果たすこと

¹ 消費者政策(パリ、2024 年 10 月 8-9 日)、社会政策(パリ、2025 年 2 月 13-14 日)
地域開発政策(ワルシャワ、2025 年 5 月 19-20 日)に関する閣僚会合

ができる。さらに、経済的強靱性の構築には、多様化及び重大な依存関係の削減によるデリスキングが必要であり、「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」及び責任ある企業行動に基づき、重要鉱物を含むサプライチェーンを強化し、高度化及び多様化を通じてグローバルバリューチェーンを改良するため、パートナー及び民間セクターと積極的に関わり、協調的な取組を行う必要がある。2025 年 4 月にイスタンブールで開催された OECD 新興市場フォーラムでは、「強靱なグローバルバリューチェーンのために連結性を機能させる」をテーマに集中した議論が行われた。財政圧力の中で生産性と強靱性を強化することは、現在進行中の投資努力に立脚するイノベーションの促進のための構造改革と部分的長期戦略によって達成可能である。OECD は、貿易の流れを監視し、経済貿易の分断がもたらす影響を評価し、サプライチェーン強靱性レビューを含めた、エビデンスに基づいたサプライチェーンの強靱性に関する認識を形成し、世界における海外直接投資に関する統計の利用可能性及び比較可能性を高め、ショックを切り抜け、強靱で包摂的かつ持続可能な経済を構築する努力を支援するため、より良い投資政策の設計を促進することにより、有益な取組を提供してきた。世界貿易機関(WTO)は、ルールに基づく多角的貿易体制の中核であり続け、その原則を堅持すべきである。OECD は、各国間における公平な競争条件を引き続き擁護し、市場歪曲的な補助金、国有企業による非市場的慣行、強制技術移転等の非市場的政策及び慣行に各国が対処することを支援し、女性の経済的エンパワーメント、高齢者や障害者、中小企業による開かれた市場へのより良い統合を支援することを含め、市場主導の成長に焦点をあてつつ、貿易の恩恵が社会のあらゆる層に広く行き渡るよう奨励すべきである。WTO は課題に直面しており、今日の主要な国際貿易上の課題に効果的に対応できるよう、WTO の全ての機能を強化し改善することを目的とした意味のある改革を必要としている。そのために、加盟国には、2026 年にカメルーンで開催される第 14 回 WTO 閣僚会議を成功させ、「開発のための投資円滑化協定」及び「電子商取引に関する協定」を WTO の法的枠組みに組み込むことが求められている。

5. OECD は、加盟国、加盟候補国、キー・パートナー、パートナー国、グローバル及び地域フォーラム、社会的パートナー、その他の関係当事者間において、開かれた、事実に基づく、建設的かつ影響力のあるマルチステークホルダー政策対話のための信頼できるプラットフォームであることが証明されている。OECD の価値は、コミットメントの共有及びコンセンサスに基づくアプローチにもある。OECD は、その所掌の範囲内で、質の高いエビデンスに基づくスタンダードを策定し、自主的な知見共有を促進し、相互信頼を培うことによって、ルールに基づく国際システムを強化している。したがって、OECD は、国際協力及び開発を促進し、全ての人々のウェルビーイングを促進するために役立つ、共通の価値に根ざした未来志向の解決策を各国が開発できるようにする。この観点において、2025 年 4 月の OECD/G20 BEPS 包摂的枠組みによる声明を通じて、共通の関心のある新たな分野への取組について、段階的な根拠に基づくアプローチを用いて探求するための税に関する協働と機会のためのプラットフォームとしての、包摂的枠組みの継続的な価値が認識された。

6. OECD は、パリ協定の締約国である加盟国に対し、摂氏 1.5 度目標を射程に入れ続ける努力を含め、パリ協定の目的及びグローバル・ストックテイクの国際的な要請と整合する野心的な気候行動を実施することについて、また、セクターを超えて環境的に有益な支援策及び有害な支援策の見直すことについて、重要な支援を提供し続け、改革を導くためのエビデンスに基づく分析を提供し、三つの地球的危機に対処している。全ての締約国は、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズダウンに向けた努力を加速すること、科学的見地から 2050 年ネット・ゼロを達成するためのこの勝負の 10 年間の行動を加速しつつ、エネルギーシステムにおいて公正で秩序ある衡平な方法で化石燃料からの移行を行うことを含む、グローバル・ストックテイクの決定に沿う形での世界的な努力に貢献するよう奨励される。OECD は、生物の多様性に関する条約の締約国である加盟国に対して、2030 年までに生物多様性の損失を止め、反転させるために、昆明・モントリオール生物多様性枠組を迅速に、完全にかつ効果的に実施することを支援するための緊急行動をとることを支援する。気候変動・貿易・持続可能性に関する協定(ACCTS)は、開かれた、革新的で、未来志向のイニシアティブとして、関税撤廃や環境商品・サービスの市場アクセス改善、エコラベル制度に関する協力の促進、化石燃料補助金の削減などの拘束力のある規律を含んでいる。

7. 包摂的なライフサイクル・アプローチを通じてプラスチック汚染に対処するための国際文書に関する交渉の妥結とともに、「海洋法に関する国際連合条約に基づくいずれの国の管轄にも属さない区域における海洋の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定」の締結及び発効に向けた時宜を得た進展が不可欠である。今後を見据えると、コスタリカ及びフランスが共催してニースで開催される 2025 年国連海洋会議では、世界的な食料安全保障、エネルギー、雇用、生物多様性等の分野を含め、長期的な環境、経済及び社会の発展を推進するための健全な海洋、海及び海洋資源の重要な役割が強調される予定である。この文脈において、漁業補助金に関する WTO の規律や、違法・無報告・無規制(IUU)漁業への政府支援の撤廃に関する OECD 勧告は、同会議への貢献として認識されている。

8. OECD は、交差的アプローチに導かれ、厳密な分析及び男女別データに支えられながら、その業務全体にわたってジェンダー平等及びインクルージョンの主流化において大きな前進を続けている。この取組は、OECD の「ジェンダー平等推進への貢献」に整合して、誰もがジェンダー平等の取組から十分な恩恵を受けることができる包摂的な経済を構築することの重要性を強調している。この文脈で、2024 年 OECD ジェンダー平等フォーラムは重要な節目として注目された。

9. OECD は、技術に関するグローバル・フォーラムの活動も含めて、万人に恩恵をもたらす人間中心かつ権利志向のデジタル・トランスフォーメーションと技術革新のためのガイダンスを策定している。人工知能(AI)の変革をもたらす可能性を認識し、OECD の AI 原則及び広島 AI プロセス

は、社会全体への実装において安全性、透明性、説明責任を確保しながら、信頼性のある、人間中心の、包摂的な方法で、AIを開発及び利用する上で、鍵となるものである。特に生成AIの文脈において、OECDのAI原則の実践的な実施を進めることが重要である。学習の共有のためのプラットフォームとしてのAIに関するグローバルパートナーシップ(GPAI)の統合と拡大は、国際的なAIの状況及びグローバルなデジタル協力に対して、独自の有益な貢献を提供するものである。AIツールキットの開発の進展は、OECDのAI原則の実施を支援する上で重要な役割を果たしている。AIの可能性を引き出すことは、信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)を強化するための施策と、その組織体制への支援にかかっている。

10. それぞれの所掌の範囲内で、かつ、それぞれの加盟国の優先事項によって導かれた、国連とOECDの間の強化された協調及び協力は、エビデンスに基づく政策及び実用的な解決策を通じて、共通の国際的な課題に効果的に取り組むことに貢献する。現在進行中²及び将来的な加盟プロセスによる戦略的拡大、グローバル関係ツール³、キー・パートナーとの協力、国連やWTOなどの国際機関、APEC、ASEAN、G7、G20などのフォーラムへの積極的な参加などにより、OECDは自らのグローバルな関連性を強化することができる。OECDは引き続き、アフリカ、ユーラシア、インド太平洋、ラテンアメリカ・カリブ海地域、中東・北アフリカ、東南アジア、南東欧など、多様な地域に対する関与を深めていく。

11. 現在進行中のアルゼンチン、ブラジル及びペルーの加盟プロセスは、ラテンアメリカ・カリブ海地域とOECDの双方に重要な影響を及ぼす可能性のある、質的かつ変革的な飛躍を示している。ラテンアメリカ・カリブ海地域戦略枠組が承認されたことは、OECDと同地域とのパートナーシップを更新し、強化するための時宜を得た機会をもたらしている。この枠組みと、今後の具体的な実施計画は、対話、知見共有及び政策協力を通じて我々の関与を深め、共通の優先事項を支援するための新たな基盤を提供するものである。

12. ウクライナに対するロシアの継続的な侵略戦争並びにウクライナの領土一体性とその自由、主権及び独立を守るウクライナに対する揺るぎない支持の観点から、ウクライナのOECDへの積極的な関与は歓迎されるものであり、OECDは同国の復旧、復興及び政策改革を引き続き支援していく。

² アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、クロアチア、インドネシア、ペルー、ルーマニア、タイ

³ OECDのグローバル関係ツールとは、OECDが非加盟国・地域と関与し、そのグローバルなアウトリーチを促進するための手段や仕組みのことを指す。これらのツールはOECDの影響力を広め、政策改革を支援し、国際協力の促進を支える。これらのグローバル関係ツールは以下を含む：i) 国別プログラム及び地域プログラム(ユーラシア、ラテンアメリカ・カリブ海、中東・北アフリカ、東南アジア、南東欧)、ii) パートナーシップ(アフリカへの進化する関与)、iii) OECDの委員会への参加、iv) OECDの法的文書の遵守、v) 開発センター、vi) グローバル・フォーラムやその他会合、vii) 多国間協力。

13. OECD の長年の開発へのコミットメント及びその中核となる使命を認識した上で、現行の開発戦略は、OECDのグローバルな取組を導き、開発に関する国際的な関与との整合性を図るための有益な枠組を提供してきた。OECD 開発戦略に関する進捗報告書は、現在進行中の新たな OECD 全体の開発戦略の精緻化及び政策一貫性のための新たなスクリーニングツールの開発や、国内資源動員に対する OECD の支援を強化し、より良く調整するための関連技術的作業に関する更新情報を提供するものである。また、これまでに実施された協議とフォローアップのプロセスも認知されている。OECD は、新たな OECD 全体の開発戦略の発出に向けた取組を継続すべきである。OECD の活動は、各国の異なる事情、優先事項及び政策選択を十分に尊重しつつ、自らの知見、データ、ツール、法的文書、グッドプラクティスを活用し、2030 アジェンダと持続可能な開発目標の推進を目指した行動を支援する。OECD は、スペインのセビリアで開催される第 4 回開発資金国際会議と、セビリア行動プラットフォーム、及びそのコミットメントのフォローアップに対して意義ある貢献をしている。

14. フィンランドが次期 2026 年閣僚理事会(MCM)の議長国に指名された。